



2015年2月10日
株式会社日立製作所
執行役社長兼 COO 東原 敏昭
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・名)

システムソリューション事業の再編に係る吸収分割契約の締結について

株式会社日立製作所(執行役社長兼 COO:東原 敏昭/以下、日立)は、2014年9月2日に、日立グループの情報・通信システム事業のさらなる成長に向けた事業体制の最適化を目的として、2015年4月1日付で、株式会社日立ソリューションズ(取締役社長:佐久間 嘉一郎/以下、日立ソリューションズ)の社会・金融・公共分野のシステムソリューション事業(以下、分割対象事業)を、吸収分割(以下、本会社分割)により、日立の社内カンパニーである情報・通信システム社に移管することを発表しました。

本日、本会社分割に係る吸収分割契約(以下、本吸収分割契約)を締結しましたので、2014年9月2日付のニュースリリースで未定としていた事項などについて下記のとおりお知らせします。なお、未定としていた事項については当該事項に、記載の一部を変更した事項については当該変更箇所それぞれ下線を付しています。

1. 会社分割の要旨

(1) 会社分割の日程

契約締結日	2015年2月10日
実施予定日(効力発生日)	2015年4月1日(予定)

※本会社分割は、日立においては会社法第796条第3項に定める簡易吸収分割、日立ソリューションズにおいては同法第784条第1項に定める略式吸収分割に該当するため、両社とも分割契約書の承認に関する株主総会を開催する予定はありません。

(2) 会社分割の方式

日立ソリューションズを吸収分割会社とし、日立を吸収分割承継会社とする吸収分割です。

(3) 会社分割に係る割当ての内容

日立は、本会社分割に際して、日立ソリューションズに対し、分割対象事業に代わる金銭等を交付しません。

(4) 会社分割に伴う新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

日立ソリューションズは、新株予約権および新株予約権付社債を発行していません。

(5)会社分割により増加する資本金

本会社分割による日立の資本金の増加はありません。

(6)承継会社が承継する権利義務

日立は、効力発生日において、本吸収分割契約に定める日立ソリューションズの資産及び債務、知的財産権等、契約上の地位等、日立ソリューションズの従業員との間の労働契約その他一切の権利義務を承継します。

(7)債務履行の見込み

本会社分割において、日立が負担すべき債務については、履行の見込みに問題はないと判断しております。

2. 会社分割の当事会社の概要

	承継会社	分割会社
(1) 名 称	株式会社日立製作所	株式会社日立ソリューションズ
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内一丁目 6 番 6 号	東京都品川区東品川四丁目 12 番 7 号
(3) 代表者の役職・氏名	執行役社長兼 COO 東原 敏昭	取締役社長 佐久間 嘉一郎
(4) 事 業 内 容	情報・通信システム、電力システム、社会・産業システム、電子装置・システム、建設機械、高機能材料、オートモティブシステム、生活・エコシステム、その他(物流・サービス他)、金融サービスの 10 セグメントにわたる、製品の開発、生産、販売、サービス	ソフトウェア・サービス事業、情報処理機器販売事業
(5) 資 本 金	458,790 百万円 (2014 年 3 月末日現在)	38,758 百万円 ^{*4} (2014 年 3 月末日現在)
(6) 設 立 年 月 日	1920 年 2 月 1 日	1970 年 9 月 21 日
(7) 発 行 済 株 式	4,833,463,387 株 (2014 年 3 月末日現在)	85,458,000 株 (2014 年 3 月末日現在)
(8) 決 算 期	3 月 31 日	3 月 31 日
(9) 大株主および持株比率	<ul style="list-style-type: none">・日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 6.84%・日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 5.11%・日立グループ社員持株会 2.19%・日本生命保険相互会社 1.98%・ナッツ クムコ 1.72% (2014 年 3 月末日現在)	株式会社日立製作所 100%

(10) 直近事業年度の財政状態および経営成績(単位:百万円。特記しているものを除く。)		
純資産	3,852,464(連結)	135,471(個別)
総資産	11,016,899(連結)	219,105(個別)
1株当たり純資産(円)*1	549.02(連結)	1,585.24(個別)
売上高	9,616,202(連結)	285,456(個別)
営業利益	532,811(連結)	17,878(個別)
経常利益*2	568,182(連結)	19,451(個別)
当期純利益*3	264,975(連結)	10,875(個別)
1株当たり当期純利益(円)*3	54.86(連結)	127.26(個別)

*1 日立は米国会計基準を採用しているため、1株当たり株主資本の額を記載しております。

*2 日立は米国会計基準を採用しているため、税引前当期純利益の額を記載しております。

*3 日立は米国会計基準を採用しているため、当社株主に帰属する当期純利益および1株当たり当社株主に帰属する当期純利益の額をそれぞれ記載しております。

*4 日立ソリューションズは、2015年4月1日付で、資本金を20,000百万円に減少させる予定です。

3. 承継する事業部門の概要

(1)承継する部門の事業内容

社会*5・金融・公共分野のシステムソリューション事業

*5 社会分野には通信部門を含みません。

(2)承継する部門の経営成績(個別)

売上高 137,155百万円(2014年3月期実績)

(3)承継する資産、負債の項目及び金額(2015年3月末見込み)

[単位:百万円]

区分	内容	金額
承継する資産	現預金の一部、分割対象事業にかかるその他の流動資産(ただし、売掛債権を除く)、不動産、動産、無形固定資産、投資有価証券及び出資金等、その他の投資資産	71,455
承継する負債	分割対象事業にかかる債務(ただし、買掛債務を除く)	19,700
差引	—	51,755

<将来の見通しに関するリスク情報>

本資料における当社の今後の計画、見通し、戦略等の将来予想に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等の結果は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下の通りです。

- ・主要市場(特に日本、アジア、米国および欧州)における経済状況および需要の急激な変動
- ・為替相場変動(特に円/ドル、円/ユーロ相場)
- ・資金調達環境
- ・株式相場変動
- ・新技術を用いた製品の開発、タイムリーな市場投入、低コスト生産を実現する当社および子会社の能力
- ・急速な技術革新
- ・長期契約におけるコストの変動および契約の解除
- ・原材料・部品の不足および価格の変動
- ・製品需給の変動
- ・製品需給、為替相場および原材料価格の変動並びに原材料・部品の不足に対応する当社および子会社の能力
- ・価格競争の激化
- ・社会イノベーション事業強化に係る戦略
- ・事業構造改善施策の実施
- ・コスト構造改革施策の実施
- ・主要市場・事業拠点(特に日本、アジア、米国および欧州)における社会状況および貿易規制等各種規制
- ・製品開発等における他社との提携関係
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・当社、子会社または持分法適用関連会社に対する訴訟その他の法的手続
- ・製品やサービスに関する欠陥・瑕疵等
- ・持分法適用関連会社への投資に係る損失
- ・地震、津波およびその他の自然災害等
- ・情報システムへの依存および機密情報の管理
- ・退職給付債務に係る見積り
- ・人材の確保

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 ブランド・コミュニケーション本部 広報・IR部 [担当:川田、泉澤]
〒100-8280 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号
電話 03-5208-9323(直通)

以上